



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月8日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	15,717	9.7	1,724	35.5	1,729	35.4	1,075	45.8
26年2月期	14,322	10.0	1,272	77.5	1,277	76.6	737	105.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	19.82	—	14.7	18.4	11.0
26年2月期	13.59	—	10.9	14.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	9,898	7,656	77.4	141.02
26年2月期	8,886	6,960	78.3	128.21

(参考) 自己資本 27年2月期 7,656百万円 26年2月期 6,960百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,509	△4,483	△380	3,136
26年2月期	1,112	1,723	△326	6,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	325	44.1	4.8
27年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	434	40.4	5.9
28年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		93.3	

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,793	6.0	82	1.4	84	0.2	63	68.1	1.17
通期	16,900	7.5	2,300	33.4	2,304	33.2	1,397	29.9	25.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	54,291,435 株	26年2月期	54,291,435 株
② 期末自己株式数	27年2月期	51 株	26年2月期	51 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	54,291,384 株	26年2月期	54,291,384 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、原油価格下落や政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、緩やかな回復基調が続いております。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、消費者マインドは弱さが見られ、海外景気の下振れなど引き続き景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、大学全入時代への突入など、従来からの少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、『ゆとり教育』を見直し、学力を向上する」とした学習指導要領は、知識・技能の「習得」はもとより「活用」「探究」をバランスよく育成することを目指し、知識を活用して思考力・判断力・表現力等の育成がこれまで以上に必要となっており、日々の学習がこれまで以上に重要となる中、大人数教室での講義及び私立大学の受験対策を得意としていた予備校から、子どもの習熟度、多様なニーズにきめ細かく対応出来る個別指導塾へ当業界は大きな転換期を迎えており、これまでの集団、個別等の枠を超え業界内での生徒囲い込みのための競争は激しくなっております。

このような状況で、当社は中期経営計画「Shining☆2015」に掲げる高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略のもと、5つの重点戦略(目標・目的の明確化、受験・進路指導力の強化、新規開校・リニューアルの加速、付加価値向上によるLTV(※1)増加、マーケティング改革)と5つのKFS(※2)(品質強化による受験対応力強化の継続、小中学生比率の改善の継続、新教室の開校、既存教室生徒数の増加、マーケティング改革の継続)を推し進めることで、持続的な成長に向け価値創造が行えるように全力で進めて参りました。

平成26年3月に天王寺教室(大阪市阿倍野区)、上本町教室(大阪市天王寺区)、三宮教室(神戸市中央区)、同年6月に豊洲教室(東京都江東区)、浅草教室(東京都台東区)、横浜西口教室(横浜市神奈川区)、同年7月に溝の口南口教室(川崎市高津区)、同年12月に千歳船橋教室(東京都世田谷区)、平成27年2月に麻布十番教室(東京都港区)、葛西教室(東京都江戸川区)を新規開校(全て直営で全国に218教室)による規模の拡大に努めました。また、生徒募集についてもこれまでの新聞折込チラシを中心とした生徒募集から、春の生徒募集の時期にテレビコマーシャルを行う事で認知を広め、その後のWebマーケティングによる広告宣伝を行うなど、効果的な広告宣伝へのシフトを進め、効率の良い生徒獲得活動を積極的に行って参りました。一方で平成26年4月よりこれまで一部の教室・期間でテスト運用としておこなっていた、通信教育と個別指導の連携による、自学自習を育む新サービス「進研ゼミ個別サポート教室」を全教室で通年のサービス提供を開始致しました。さらに、平成26年4月1日付けで株式会社ベネッセコーポレーションから、「Benesseサイエンス教室」、「Benesse文章表現教室」の事業譲渡を受けた事で新しい分野での事業を4教室で展開して参りましたが、平成27年1月には東京個別指導学院内に併設する新たな形態で、Benesse文章表現教室を国立教室と豊洲教室にオープンしております。また、平成26年8月より当社がこれまで培ってきた個別指導のノウハウとインターネット技術を融合させ、研究・開発を進めて参りました、「東京個別指導学院 ネット教室」(CCDnet)のサービスを開始しております。さらに、平成26年12月に進研ゼミと個別指導塾のノウハウを融合した新業態「クラスベネッセ仙川」を新規開設いたしました。今後とも生徒1人ひとりの多様なニーズにあった付加価値の高いサービスの拡大を株式会社ベネッセコーポレーションをはじめベネッセグループ各社のリソースを最大限に活用し、様々なグループ連携施策を積極的に進め研究開発を行って参ります。

売上面におきましては、平成26年3～4月にテレビコマーシャルを首都圏・関西圏など当社の出店地域で放映する事で知名度が向上、その後Webマーケティングを積極的に行う事で問合せを増加させるなど、マーケティング戦略の成功により、入会者数も大幅に増加致しました。その結果、月末在籍生徒数は前年を毎月上回り、さらに春・夏・冬の各講習会においても堅調に推移する事が出来ました。また、「進研ゼミ個別サポート」、「Benesseサイエンス・文章表現教室」、「ネット教室」、「クラスベネッセ」など、多様化する顧客ニーズに対して事業の複線化に積極的に取り組み、さらに「Shining☆2015」の計画を上回るペースで10教室の新規開校、既存教室のリニューアル、増床等を実施するなど教室設備の充実にも努め、当社のコアバリューである「目的別・学力別・性格別完全オーダーメイド個別指導」を強化し、一貫して「高品質・高付加価値のサービス」へのこだわりを持ち、授業・講師・教室運営品質の向上並びに学習効果の向上に注力して参りました。一方、外部の顧客満足度調査において、前年に引続き高評価を頂く事が出来ました。その結果、売上高は15,717百万円(前期比9.7%増)となりました。

損益面におきましては、10教室の新規開校及び移転・リニューアル・増床などに伴う設備投資、テレビコマercialの放映など生徒獲得に向けての投資を積極的に行いました。更に、事業の複線化のための投資も積極的におこないません。その一方で、コストの効率化・適正化をさらに追求いたしました。その結果、営業利益は1,724百万円(前期比35.5%増)、経常利益は1,729百万円(前期比35.4%増)となりました。また、9月に本社移転を行った事で特別損失を計上しており、当期純利益は1,075百万円(前期比45.8%増)となりました。

当期末での事業展開におきましては、個別指導塾事業は首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)165教室、関西地区(兵庫県、大阪府、京都府)40教室、東海地区(愛知県)8教室、九州地区(福岡県)5教室の218教室体制、サイエンス・文章表現事業は、東京4教室、神奈川2教室、他にクラスベネッセ仙川、ネット教室(本社内に併設)となっております。

(注) (※1) Life Time Value 顧客生涯価値

(※2) Key Factor for Success 重要成功要因

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果、原油価格下落の影響、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復が続いていくと期待されるものの、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、引き続き景気の下押しするリスクとなっており不透明な経営環境が続くと思われま

す。当業界におきましては、少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、学習指導要領が目指す力を子どもたちに着実に身に付けさせるには平日だけでは足りず、土曜授業が検討されるなど、将来に向けた大胆な転換の時期となっております。また、大学入試改革を初めとする、教育改革が今後予定されており、生徒および保護者の方の教育環境の変化による不安は、当業界への期待と関心へ繋がり、特に子どもの習熟度に合わせ、多様化する教育へのニーズにマッチしたサービスが行える個別指導塾に対して更なる期待感向上の要因となる可能性はあるものの、生徒獲得に向けた同業間での競争はさらに激しくなると予想しております。

このような状況の中、新たな中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」を策定し、これまでの、高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略を継続しつつ、新たなステージでの飛躍を目指すとともに、長期に渡り安定的・持続的に成長することで、社会的企業価値を高めて参ります。

販売面におきましては、3月にテレビコマercialを放映するなど、生徒獲得活動を積極的に行って参ります。前期に複線化した教育サービスを深化させ、今後とも、一人ひとりのニーズにあった付加価値の高い教育サービスの実施及び研究開発を積極的に行って参ります。

教室展開といたしましては、新中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」に沿って、首都圏中心に6教室の新規開校を予定しております。また、既存教室の生徒数向上、満足度向上に向けた移転・リニューアルを積極的に行うと共に、自習室の充実、備品の入替などにより、学習環境の充実にも努めて参ります。

次期の見通しにつきましては、売上高16,900百万円(前期比7.5%増)、営業利益2,300百万円(前期比33.4%増)、経常利益2,304百万円(前期比33.2%増)、当期純利益1,397百万円(前期比29.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ1,011百万円増加し、9,898百万円となりました。資産の増減の主なもの、現金及び預金の増加額646百万円、営業未収入金の増加額32百万円、有形固定資産の増加額123百万円、敷金及び保証金の増加額114百万円、ソフトウェア仮勘定の増加額134百万円、ソフトウェアの減少額17百万円、繰延税金資産の減少額30百万円であります。負債は前事業年度末に比べ316百万円増加し、2,241百万円となりました。負債の増減の主なもの、未払法人税等の減少額27百万円、賞与引当金の減少額97百万円、役員賞与引当金の減少額39百万円、前受金の減少額1百万円、未払費用の増加額108百万円、未払消費税等の増加額262百万円、未払金の増加額122百万円であります。純資産は前事業年度末に比べ695百万円増加し、7,656百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加695百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,353百万円減少し、当事業年度末には3,136百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、1,509百万円(前事業年度は1,112百万円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払い等があったものの、営業利益による収入があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は、4,483百万円(前事業年度は1,723百万円の収入)となりました。

これは主に、本社および教室の移転に伴う敷金及び保証金の返還による収入があったものの、定期預金の預入による支出、新規開校・本社および教室移転等に伴う敷金及び保証金の預入、固定資産の取得等の支払いを行ったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は、380百万円(前事業年度は326百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	83.2	83.6	79.7	78.3	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	156.9	119.9	154.6	233.4	204.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 借入金が全くないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのためには、財務体質の強化を図って、株主資本利益率（ROE）を高め、1株当たりの純資産額の向上に努めて、継続的に安定した利益配当を行うようにしております。併せて今後の事業展開のために、内部留保の拡充も重要な課題であると位置付けております。これらを勘案し、業績等に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、平成21年2月以降は、『配当性向35%以上』を目標に定めておりましたが、業績が堅調に推移すると共に財務基盤も安定してきたこと等を踏まえ、平成27年2月以降は、『配当性向50%以上』を新たに目標と定め、継続的な利益還元を努めてまいります。

この方針を踏まえて、当事業年度は、中間配当金として1株当たり4円の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり4円の配当（年間配当金8円）とし、平成27年5月27日開催の第32期定時株主総会に付議する予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開等を勘案して決定する方針を採っております。

次期の配当は、前述の配当性向の目標引き上げによる新たな方針並びに木持続的な成長への投資などを勘案し、普通配当を決定致します。されに、平成28年2月期（平成27年8月3日）に創立30周年を迎えることから、これまでご支援頂きました株主の皆様へ感謝の意を表すため、記念配当を実施することと致しました。その結果、1株当たり16円の普通配当（中間配当8円、期末配当8円）に、記念配当8円（中間配当4円、期末配当4円）を加えた、年間24円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成27年2月28日)現在において当社が判断したものです。

① 業績の季節性による変動について

当社は夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。その結果、生徒数、各種売上高は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、その他経費も集中して発生する可能性があります。

② 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。少子化による影響は、同業間での生徒数確保に向けた競争の激化という直接的な影響だけでなく、一部の学校を除いて入学試験の平易化及び推薦入試等、入試選抜方法の多様化により、入試を目的とした生徒・保護者の入会、通塾に対する動機の希薄化に向かう可能性があります。このような状況の下、当社は中期経営計画「Shining☆2015」に掲げる成長戦略である、高品質・高付加価値にこだわり、人口集中地域への新規開校を行い規模の拡大に努め、中期的な成長を目指しますが、今後、少子化が急速に進展した場合及び生徒・保護者のニーズが大幅に変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 人材確保及び育成について

当社は事業展開上約7千人のアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の取扱いについて

当社は効率的な学習指導を行うため、2万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害のリスクについて

当社は9都府県(個別指導塾218教室、Benesseサイエンス・文章表現6教室、クラスベネッセ1教室)に出店し生徒へ学習指導を行っております。もし、地震や台風などの大規模な自然災害等により、教室における直接の被害の発生や、各種規制などによって通常の営業活動の継続に支障をきたす場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年5月29日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ただ単に成績向上を目的として勉強を教えるのではなく、子供達が学習上の成功体験を積むことにより自信をもち、「やればできるという自信」、「チャレンジする喜び」、「夢を持つ事の大切さ」、我々は、この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に全力を尽くすという経営理念のもと、生徒1人ひとりの「目的別」「能力別」「性格別」に対応した学習指導による高品質・高付加価値なサービスにこだわって毎年成長することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から、株主価値の向上による財務体質の強化が重要であると認識し、株主資本利益率（ROE）を意識した財務体質の構築、収益の確保に努めていきたいと考えております。また、経営活動における事業効率の指標として、売上営業利益率10%を長期安定的に実現出来るように努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年4月8日に開示した「新中期経営計画に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.kobetsu.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年4月8日に開示した「新中期経営計画に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.kobetsu.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成27年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490,082	7,136,551
営業未収入金	286,230	319,064
商品	34,189	27,358
貯蔵品	18,888	33,275
前払費用	214,511	230,632
繰延税金資産	134,584	97,148
その他	21,485	7,681
貸倒引当金	△19,868	△22,090
流動資産合計	7,180,102	7,829,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	842,977	966,145
減価償却累計額	△539,197	△555,548
建物(純額)	303,780	410,597
構築物	1,932	1,932
減価償却累計額	△1,909	△1,918
構築物(純額)	22	13
工具、器具及び備品	448,634	516,207
減価償却累計額	△387,038	△437,791
工具、器具及び備品(純額)	61,595	78,416
リース資産	1,456	—
減価償却累計額	△1,456	—
有形固定資産合計	365,398	489,027
無形固定資産		
ソフトウェア	93,445	76,159
ソフトウェア仮勘定	—	134,662
電話加入権	29,944	29,644
無形固定資産合計	123,389	240,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895	1,170
出資金	75	25
長期前払費用	24,312	24,627
繰延税金資産	165,413	172,610
敷金及び保証金	1,025,695	1,140,601
投資その他の資産合計	1,217,392	1,339,034
固定資産合計	1,706,180	2,068,527
資産合計	8,886,282	9,898,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,630	11,595
未払金	411,772	534,340
未払費用	502,681	611,501
未払法人税等	401,900	373,979
未払消費税等	102,397	365,118
前受金	178,806	177,242
預り金	31,269	36,995
賞与引当金	195,141	97,650
役員賞与引当金	54,045	14,854
流動負債合計	1,895,645	2,223,278
固定負債		
その他	30,109	18,508
固定負債合計	30,109	18,508
負債合計	1,925,754	2,241,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金		
資本準備金	1,013,565	1,013,565
資本剰余金合計	1,013,565	1,013,565
利益剰余金		
利益準備金	6,900	6,900
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	4,347,910	5,043,745
利益剰余金合計	5,304,810	6,000,645
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,960,527	7,656,362
純資産合計	6,960,527	7,656,362
負債純資産合計	8,886,282	9,988,149

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	14,322,973	15,717,789
売上原価	8,629,771	9,593,698
売上総利益	5,693,201	6,124,091
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,216,182	2,154,054
役員報酬	97,190	116,473
給料及び手当	566,604	593,688
賞与	63,224	34,536
賞与引当金繰入額	62,483	25,277
役員賞与引当金繰入額	54,045	14,854
雑給	140,086	144,182
地代家賃	66,777	75,664
減価償却費	47,134	56,622
採用費	172,668	190,565
支払手数料	448,038	498,974
賃借料	37,303	48,669
貸倒引当金繰入額	15,667	19,321
その他	433,101	427,172
販売費及び一般管理費合計	4,420,509	4,400,057
営業利益	1,272,691	1,724,034
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,316	3,000
未払配当金除斥益	1,098	1,217
その他	1,572	1,134
営業外収益合計	4,987	5,353
営業外費用		
支払利息	27	—
営業外費用合計	27	—
経常利益	1,277,652	1,729,387
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,553
特別利益合計	—	1,553
特別損失		
減損損失	※1 13,948	※1 2,766
投資有価証券評価損	2,579	724
本社移転費用	—	9,449
特別損失合計	16,527	12,940
税引前当期純利益	1,261,124	1,717,999
法人税、住民税及び事業税	562,469	613,097
法人税等調整額	△39,216	29,027
法人税等合計	523,252	642,125
当期純利益	737,871	1,075,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	3,935,786
当期変動額						
剰余金の配当						△162,874
剰余金の配当(中間配当)						△162,874
当期純利益						737,871
当期変動額合計	—	—	—	—	—	412,123
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	4,347,910

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,892,686	△6	6,548,403	6,548,403
当期変動額				
剰余金の配当	△162,874		△162,874	△162,874
剰余金の配当(中間配当)	△162,874		△162,874	△162,874
当期純利益	737,871		737,871	737,871
当期変動額合計	412,123	—	412,123	412,123
当期末残高	5,304,810	△6	6,960,527	6,960,527

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	4,347,910
当期変動額						
剰余金の配当						△162,874
剰余金の配当(中間配当)						△217,165
当期純利益						1,075,874
当期変動額合計	—	—	—	—	—	695,835
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,043,745

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	5,304,810	△6	6,960,527	6,960,527
当期変動額				
剰余金の配当	△162,874		△162,874	△162,874
剰余金の配当(中間配当)	△217,165		△217,165	△217,165
当期純利益	1,075,874		1,075,874	1,075,874
当期変動額合計	695,835	—	695,835	695,835
当期末残高	6,000,645	△6	7,656,362	7,656,362

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,261,124	1,717,999
減価償却費	162,753	184,878
減損損失	13,948	2,766
長期前払費用償却額	32,252	61,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,414	2,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,710	△97,490
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,108	△39,191
支払利息	27	—
受取利息及び受取配当金	△2,316	△3,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,579	724
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,459	△32,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,535	△4,344
負ののれん発生益	—	△1,553
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,307	△6,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,595	△6,034
前受金の増減額 (△は減少)	33,496	△32,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,577	262,720
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50,517	138,759
小計	1,604,102	2,148,538
利息及び配当金の受取額	2,943	2,093
利息の支払額	△27	—
法人税等の還付額	59	110
法人税等の支払額	△494,964	△641,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,112	1,509,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による収入	—	26,859
定期預金の預入による支出	—	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△160,523	△259,037
無形固定資産の取得による支出	△23,380	△82,544
敷金及び保証金の差入による支出	△97,797	△183,752
敷金及び保証金の回収による収入	20,471	31,208
その他の収入	—	50
長期前払費用の取得による支出	△15,105	△15,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,723,664	△4,483,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,365	—
配当金の支払額	△324,597	△380,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,962	△380,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,508,814	△3,353,530
現金及び現金同等物の期首残高	3,981,267	6,490,082
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,490,082	※1 3,136,551

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 3～39年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(個別指導塾事業、ネット教室事業、クラスベネッセ事業)

授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上し、教材費収入については教材提供時の属する事業年度の収益に計上しております。設備費収入は、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

(ベネッセサイエンス・文章表現事業)

授業料収入(特別講座収入を含む)については、授業実施に対応して収益を計上し、白衣およびゴーグル費収入については白衣およびゴーグル提供時の属する事業年度の収益に計上し、入会金収入については授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 減損損失

第31期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、工具、 器具及び備品 及びリース資 産他	東京都練馬 区内教室他 (10教室)	13,948

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

建物	2,516千円
工具、器具及び備品	986千円
長期前払費用	216千円
電話加入権	297千円
リース資産	9,931千円
計	13,948千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

第32期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、工具、 器具及び備品 及びリース資 産他	東京都杉並 区内教室他 (4教室)	2,766

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

建物	64千円
工具、器具及び備品	0千円
長期前払費用	252千円
電話加入権	299千円
リース資産	2,149千円
計	2,766千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	51	—	—	51	
合計	51	—	—	51	

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成25年8月31日	平成25年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	162,874	利益剰余金	3	平成26年2月28日	平成26年5月29日

第32期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	51	—	—	51	
合計	51	—	—	51	

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成26年2月28日	平成26年5月29日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	217,165	4	平成26年8月31日	平成26年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	利益剰余金	4	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第31期	第32期
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	6,490,082千円	7,136,551千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	一千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	6,490,082千円	3,136,551千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い必要に応じ銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

敷金及び保証金は主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第31期(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,490,082	6,490,082	—
(2) 営業未収入金	286,230	286,230	—
貸倒引当金	△19,868	△19,868	—
	266,361	266,361	—
(3) 敷金及び保証金	1,025,695	1,371,026	345,330
資産計	7,782,139	8,127,469	345,330
(1) 未払金	411,772	411,772	—
(2) 未払費用	502,681	502,681	—
(3) 未払法人税等	401,900	401,900	—
(4) 未払消費税等	102,397	102,397	—
負債計	1,418,751	1,418,751	—

第32期(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,136,551	7,136,551	—
(2) 営業未収入金	319,064	319,064	—
貸倒引当金	△22,090	△22,090	—
	296,973	296,973	—
(3) 敷金及び保証金	1,140,601	1,516,552	375,951
資産計	8,574,126	8,950,077	375,951
(1) 未払金	534,340	534,340	—
(2) 未払費用	611,501	611,501	—
(3) 未払法人税等	365,118	365,118	—
(4) 未払消費税等	373,979	373,979	—
負債計	1,884,939	1,884,939	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

第31期(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,487,253	—	—	—
営業未収入金	286,230	—	—	—
合計	6,773,483	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません

第32期(平成27年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,136,245	—	—	—
営業未収入金	319,064	—	—	—
合計	7,455,309	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳

	第31期 (平成26年2月28日)	第32期 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	35,478千円	33,302千円
未払事業所税	8,892千円	10,041千円
賞与引当金	85,223千円	40,341千円
その他	4,989千円	16,858千円
繰延税金資産合計	134,584千円	100,544千円
繰延税金負債		
(流動)		
負債調整勘定	—	3,396千円
繰延税金負債合計	—	3,396千円
繰延税金資産の純額	134,584千円	97,148千円
繰延税金資産		
(固定)		
一括償却資産	6,061千円	6,308千円
減価償却	11,897千円	16,575千円
資産除去債務	134,296千円	141,443千円
その他	13,158千円	18,473千円
繰延税金資産合計	165,413千円	182,801千円
繰延税金負債		
(固定)		
負債調整勘定	—	10,190千円
繰延税金負債合計	—	10,190千円
繰延税金資産の純額	299,997千円	172,610千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成26年2月28日)	第32期 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
住民税のうち均等割負担	0.55%	0.42%
交際費等損金不算入の項目	1.53%	1.02%
役員賞与	1.63%	0.33%
所得拡大促進税制税額控除	—	△2.62%
その他	△0.23%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.49%	37.38%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が、平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.06%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から32.30%になっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,282千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第31期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第32期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	第32期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	128円21銭	141円02銭
1株当たり当期純利益	13円59銭	19円82銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第31期 (平成26年2月28日)	第32期 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,960,527	7,656,362
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,960,527	7,656,362
期末の普通株式の数(千株)	54,291	54,291

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	第32期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	737,871	1,075,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	737,871	1,075,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対するの授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

② 販売の状況

部門	第32期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾					
小学生	2,699	1,326,112	8.4	105.2	104.5
中学生	10,202	6,210,197	39.5	103.1	104.3
高校生	12,357	7,982,090	50.8	109.4	112.4
個別指導塾計	25,258	15,518,400	98.7	106.3	108.3
ネット教室計	—	1,260	0.0	—	—
サイエンス・文章表現計	—	197,809	1.3	—	—
クラスベネッセ計	—	319	0.0	—	—
合計	—	15,717,789	100.0	—	—

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

本日付で、役員の異動に関するお知らせを別途開示しております。